

公民館有料化中止、教育費負担軽減など 市民生活第一の府中市政を

9月議会では17年度決算の審議が行われ、日本共産党議員団は「公民館など公共施設有料化」、「保育所待機児ワーストワン」「再開発の税金投入」など問題点を指摘。三多摩トップクラスの豊かな財政は、福祉や教育など市民の暮らしに生かすよう求め決算に反対を表明しました。

あいつぐ文化センター（公民館）など、有料化反対の声 来年1月実施の中止を求め署名運動がスタート

18年4月時点の保育所待機児童は248人、26市中ワースト1が続いています。市は「計画を超える保育需要」があったことを要因としていますが、3年連続ワースト1は市の責任が問われます。党議員団は、認可保育所の整備を増やすとともに、市立保育所民営化の定員枠調整は速結するなど、待機児童解消に全力を尽くすよう求めました。



◆◆待機児ワーストワン返上せよ 教育費の保護者負担の軽減を

小中学校のドリル・ワークの購入費が削減され、2020年にはすべて保護者負担になる予定です。また教材費購入費は学校の「自主性」に任されているため、保護者負担の学校間格差も生まれています。削減総額は5200万円に過ぎません。義務教育は無償が原則、削減はただちに中止すべきです。また修学旅行費補助も3年連続削減を進めているが、3年間の削減額はわずか60万円。格差と貧困が拡大する中、教育費の削減中止を求めました。

社会教育活動を保障するのは市の責任

今年3月議会で強行した公民館などの有料化。特に文化センター内の公民館は、社会教育法で設置が義務付けられた施設で、市の条例でも「原則無料」となっていました。

（朗読、コーラス、ダンスなど）の活動は、利用者の「受益」ではなく社会全体の貢献にもつながっています。

社会教育活動を保障するのは国や自治体の責任です。有料化は市民の自由な活動を阻害するものです。

ところが市は「受益者負担の原則」や「利用する人としての公平性」などを理由に有料化を提案、市民や利用者に事前説明もなく、来年1月実施を決めてしまいました。



公民館などが入る文化センター

党議員団は「市の考えは市民の間に分断と対立を持ち込むもの」「市民協働を掲げる市の姿勢に反する」と主張し有料化に反対しました。公民館で行われている自主グルー

伊勢丹閉店で問われる府中市再開発



府中駅南口再開発ビル（第2地区）

責任が問われる事態になっています。再開発の目的は商業振興や防災です。しかし地元商店は移転・廃業に追い込まれ、進出した大手資本も営業不振となれば閉店をする身勝手さです。

これまで党市議団は、過大な税金投入の見直しを求め、第1地区では保留床購入60億円、地下駐車場購入6億円は無駄遣いとして中止を求めてきました。

しかし市は「都市間競争に勝ち残る」などと税金投入をつづけてきました。

さらに再開発終了後も中心市街地活性化に取り組んでいますが、その矢先の伊勢丹閉店で先が見通せない状況です。身の丈に合ったまちづくりが求められています。

昨年7月府中駅南口再開発ビル（ル・シーニュ）がオープンし、府中駅前の再開発はすべて終了しました。第1～第3地区に投じられた市の負担は合計350億円にのぼり、第1だけでも160億円を超えています。

しかしいま、伊勢丹府中店が来年秋に閉店することが発表され、巨額の税金をつぎ込んできた市の

オスプレイ横田配備で意見書提出

10月1日から横田基地へオスプレイが正式配備されることに対して、意見書が9月議会において全会一致で可決されました。

意見書では、「配備されるCV22型機が、空軍仕様で特殊作戦を担っている」「一時的に立ち寄っている5機は、昼夜を問わず独特なエンジン音を響かせ、基地周辺自治体で低空飛行を繰り返している」「墜落事故やトラブルが発生していることに加え、横田空域には府中市も含まれており、正式配備されれば、



訓練飛行は常態化することが懸念される」と述べています。さらに、米軍に対し、「正確な情報提供と安全策の徹底を要請すること」や「周辺自治体の要請には、真摯に対応すること」などを求める内容となっています。この種の「政府に物申す」意見書では久しぶりの全会一致での可決となりました。

党議員団は、横田基地へのオスプレイ配備について、たびたび取り上げてきました。事故率の高さや夜間監視・低空飛行する特殊作戦機であることの危険性を指摘し、配備反対を主張してきたことが実を結んだものと思います。

2018年10月号 [NO. 229]

発行 日本共産党府中市議団
連絡先（議員控室）364-6590

目黒 重夫 363-8381
服部ひとみ 363-4991
赤野 秀二 365-8454
結城 亮 090-4136-7642

市政、くらしなんでも気軽に
ご相談下さい。

Eメール
shigidan@jcp-fuchu.com

九月議会、共産党議員の一般質問

新図書館建設から10年、市民に活用される新たな取り組みを

目黒重夫議員



PFI導入で問題になったのが、民間委託業務の範囲でした。結果相談業務や選書などは直営となりましたが、貸し出しなど窓口業務は委託となりました。窓口業務の委託については、「単純作業は委託で十分」という考え方で、貸出カウンターは利用者と直接対面する部署で「極めて重要な仕事」、貸出カウンターでこそ職員は鍛えられるという考え方があります。

住民要望をつかむためにも、窓口業務の重要性を指摘しました。



次に図書館の現況について、貸し出し数などについて質問しました。答弁では17年度の市民一人当たりの蔵書数は市民一人当たり5.7冊、26市中8位。貸し出し数は8.3冊、26市中13位。さらにこの数年は来館者、貸出冊数ともに減少傾向とのことでした。

私は「図書館本来の役割は住民が読みたい、知りたい、調べたいことについての資料や情報を提供する施設であり、数に拘るわけではないが、もっと図書館を活用したくなる工夫を」と要望しました。

そのうえで、ビジネス支援や子育て支援など『課題解決型図書館』の取り組みと、学校図書館と公共図書館の連携を主張しました。

危険なブロック塀等の撤去費と、フェンス改修費助成を求める 赤野秀二議員



6月18日に発生した大阪府北部地震では、登校中の小学生がブロック塀の下敷きになって亡くなる痛ましい事故が起こってしまいました。

府中市では今回の事故を受けて、市内の学校施設などについて緊急点検し、危険な箇所についての対応を順次行っており、9月補正予算も計上されています。

点検では、学校敷地外の通学路にも危険なブロック塀等が多数見つかりましたが、権利面や費用面で対応の困難さが懸念されます。多摩26市で、ブロック塀等を除去し軽量フェンスなどに更新する際の費用助成を行う自治体が4市あります。



府中市でも同様に実施を求めると、「国や都の動向を注視し、情報収集に努めている」と、直ちに実施することを考えています。

ブロック塀の耐用年数は20年程度とのことですが、家屋の外壁改修に比べて、ブロック塀の改修工事はほとんど見かけません。耐用年数を超えたブロック塀は多く存在するはずですが、

私は、「大阪の不幸な事故で、市民も危険性を認識したはずであり、改修を進めるきっかけになる。また、事故が起きてからの復旧コストより、事前予防で危険性を除却するコストの方が安く済む」と指摘し、ブロック塀などの撤去費用助成を重ねて求めました。

甲州街道北側 ちよこりんスポットの存続を 結城 亮議員

結城 亮議員



私は府中駅周辺の駐輪対策について質疑をしました。ちよこりん・スポットが13年間果たした役割について伺ったところ、①府中駅周辺の放置自転車対策に効果②市民の駐輪マナーがよくなった、と答弁しました。また昨年オープンした「ル・シーニュ」の地下駐輪施設に対する市民の声として「地下のため使いづらい」「入り口が分かりづらい」といった声を紹介し、改善を求めたところ、「くるるの南側に平地の駐輪場(300台)を整備する」との答弁がありました。

さらに私は「ル・シーニュ」の地下駐輪施設の管理員について「自転車を利用する高齢者やお子さん連れの方



に対して、可能な範囲での補助作業も、指定管理業者に要望してほしい」「地下2階の駐輪場には管理員が不在なので、補助作業の管理員も配置してほしい」と要望しました。

また市は第二庁舎の地下にある駐輪施設について、「一般利用者のために駐輪場を拡充する半面、総台数が850台ほど減る計画」であると答弁。甲州街道北側のちよこりん・スポットについては、来年2月ごろに閉鎖を行うとの答弁でした。

最後に私は、ちよこりん・スポットの存続を要望した上で「自転車を利用して府中駅周辺に集まる市民の『真のニーズ』を市は感じてほしい」と主張し、「市民にやさしい街づくりを進めてほしい」と訴えました。

一般会計からの繰り入れを継続し、払い続けられる国民健康保険に 服部ひとみ議員



4月から国保の都道府県化に伴い、多くの自治体で法定外繰入の削減が行われ国保税が値上げされる中、府中市では見送りとりました。

しかし、府中市国保運営協議会に示された東京都の「国保財政健全化計画書」では、市の法定外繰入は約25億円で、24年度までの6カ年計画で削減・解消に向けた方針を策定するよう求めています。もしこれを行った場合、現行国保税の1.6倍もの大幅な値上げとなってしまう。

市は、「計画書」について「数値を入れず空白で提出したが、数値目標の記載がない場合は、国から都への交付金や都から市への納付金に影響がでる」とのことです。私が、市財



政投入を続けるべきだと質すと、「急激な負担増にならないように法定外繰入解消とのバランスをとり市の役割を果たす」という答弁でした。

私は、国が国庫補助を減らしてきたことが原因であり、公費負担を増やすことがそれが財政健全化ではないかと主張しました。

さらに、多子世帯の均等割減免を実施し支援する考えを質しました。

市は「子どもの均等割減免は多摩26市中数市で実施しており、必要性は認識している。市長会でも都へ要望している」との答弁でした。

私は、「府中市の均等割り額は29,760円。14歳までの減免で3,500万円弱、第3子のみ減免では1,000万円以内で可能」と試算を示し、実現を求めました。

市政・生活・法律 なんでも相談

日本共産党は労働問題、多重債務、生活困難などで困っている方の相談をお受けしています。一人で悩まずに気軽にご相談下さい。



服部ひとみ議員 363-4991



赤野 秀二議員 365-8454



目黒 重夫議員 363-8381



結城 亮議員 090-4136-7642

議会雑感 8月から配布を始めた市政アンケート。現在、回答が1,200通ほど寄せられている。どれも切実な声が多い。中には意見・要望がびっしり書かれたものもある。今回の特徴として水害対策を求める意見が多い。道路の改修要望も多。すぐ改善できるものと時間がかかるものに分け、解決に取り組んでいる。

今年も残すところ2か月余、4年間の任期もあとわずか。1日いちにちを大事に、市民の暮らしを守る活動に全力をあげたい。(は)